

NTT DATA

2024年3月期 第1四半期 決算説明資料

2023年8月8日 株式会社NTTデータグループ

© 2023 NTT DATA Group Corporation

NTTデータグループの中山でございます。

本日はお忙しいところ、決算説明会にご参加いただきまして、誠にありがとうございます。

INDEX

1. 3社体制の発足
2. 2024年3月期 第1四半期実績
3. 海外事業統合後の状況

参考 海外事業統合関連
投資・財務戦略

4. 巻末資料
 - 決算・業績予想値の詳細

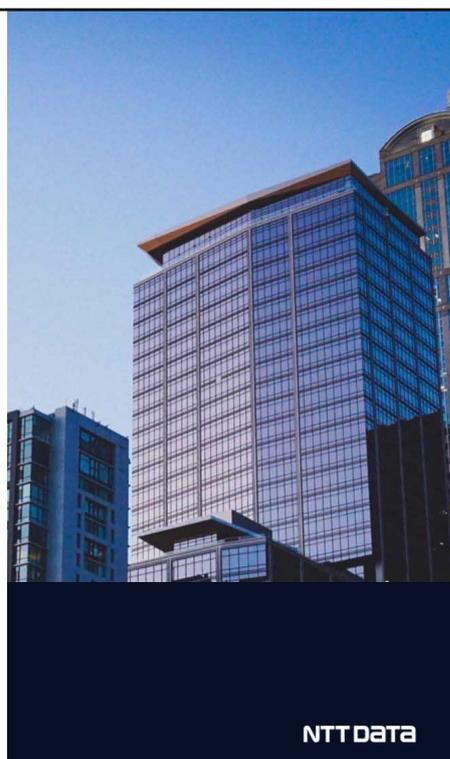
ご注意

※ 本資料に含まれる将来の予想に関する記載は、現時点における情報に基づき判断したものであり、今後、内外の経済や情報サービス業界の動向、新たなサービスや技術の進展により変動することがあります。従って、当社グループとして、その確実性を保証するものではありません。

※ 本資料に掲載されているサービス及び商品等は、当社グループ各社あるいは他社等の登録商標または商標です。

© 2023 NTT DATA Group Corporation

2



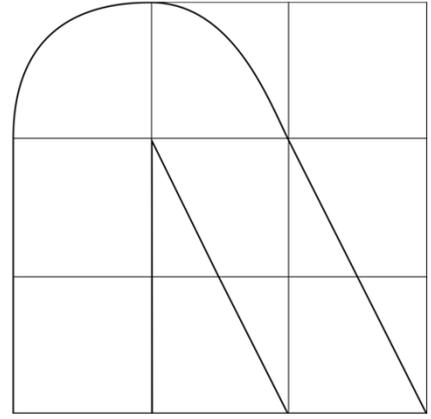
こちらが、本日のアジェンダとなります。

当社グループは、7月1日より3社体制となりました。
まずは、3社体制の発足についてご説明します。

4ページをご覧ください。

1

3社体制の発足



(説明省略)

3社体制の発足

持株会社はグローバル戦略・グローバルシナジー創出・グローバルガバナンス強化に注力



© 2023 NTT DATA Group Corporation

4

NTT DATA

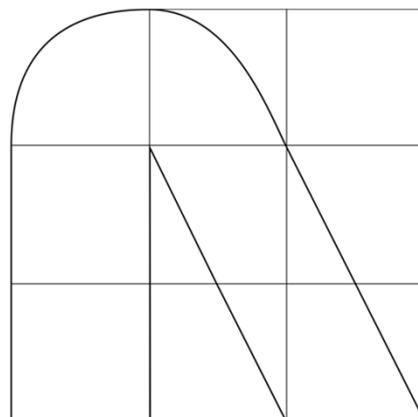
当社グループは、海外ビジネスの拡大に積極的に取り組んできた結果、今年度の通期業績予想における売上高の海外比率は約6割、海外従業員数は約8割となっており、今後のさらなる事業拡大に向け、グローバル経営体制にシフトし、グローバルを前提とした戦略の下で、事業環境の変化に迅速に対応することが急務となっております。

そこで、持株会社のNTTデータグループ、国内事業会社のNTTデータ、海外事業会社のNTT DATA, Inc.の3社体制に移行し、持株会社の「NTTデータグループ」が、グローバル戦略の策定、グローバルシナジーの創出、そしてグローバルガバナンスの強化をしっかりと推進してまいります。

では、2024年3月期 第1四半期実績についてご説明します。
6ページをご覧ください。

2

2024年3月期 第1四半期実績



(説明省略)

2024年3月期 第1四半期実績（前期比増減概要）

- 売上高は、NTT Ltd.連結拡大影響に加え、国内・欧州における規模拡大及び為替影響等により増収
- 営業利益は、NTT Ltd.連結拡大影響や増収等に伴う増益はあるものの、**海外における統合費用・構造改革費用の増加**及び**全社戦略投資の増加**等により前年並み
- 四半期利益は、NTT Ltd.連結拡大影響に伴う**金融費用等の増加**により減益
- 受注高は、NTT Ltd.連結拡大影響や国内における大型案件の獲得等により増加

	2023年3月期 第1四半期実績 (4月～6月)	2024年3月期 第1四半期実績 (4月～6月)	前期比 (金額)	前期比 (比率)	(単位：億円,%)
売上高	6,774	10,150	+3,376	+49.8%	↑
営業利益 (営業利益率)	575 (8.5%)	583 (5.7%)	+8 (▲2.7P)	+1.4%	→
当社株主に帰属する 四半期利益	397	277	▲121	▲30.4%	↓
(参考) 受注高(*)	6,227	9,983	+3,756	+60.3%	↑

(*) 2024年3月期 第1四半期よりNTT Ltd.含む

© 2023 NTT DATA Group Corporation

6

NTT DATA

こちらが、第1四半期実績の概要となります。

昨年度第3四半期から連結を開始したNTT Ltd.が今期は通年で連結されています。

当四半期ではNTT Ltd.の連結拡大影響が生じており、対前期比で増収、営業利益は増益、四半期利益は減益となっております。いずれも当四半期の業績としては概ね想定通りの進捗です。

売上高は、NTT Ltd.連結拡大影響（+2,854億円）に加え、国内（国内3セグ +305億円）や欧州での規模拡大及び為替影響（+229億円）により、+3,376億円の大幅な増収となっております。

一方で、**営業利益**は、通期業績予想に織り込んでいた海外における事業統合費用（約▲30億円）及び構造改革費用（約▲60億円）、全社戦略投資（約▲20億円）の費用増により前年並みに留まりました。

また、**四半期利益**については、NTT Ltd.の連結拡大影響に伴い金融費用等が増加（金融損益▲114億円、税金費用▲45億円、非支配持分+31億円）したことにより、減益となりました。

詳細については、次ページ以降でご説明します。
7ページをご覧ください。

【参考】受注高 | セグメント別増減 (2024年3月期 第1四半期実績)

NTT Ltd.連結拡大影響や国内における大型案件の獲得等により増加

(単位: 億円)
() 内は為替影響の再掲



受注高	2024年3月期	2023年3月期	対前年度 増減	2024年3月期 予想	対業績予想 第1四半期進捗率
	第1四半期	第1四半期			
合計	9,983	6,227	+3,756	28,500	-
公共	1,645	1,397	+248	5,200	31.6%
金融	1,278	860	+418	5,200	24.6%
法人	828	857	-29	3,900	21.2%
海外(*)	6,036	2,915	+3,121	13,410	-
再掲					
北米	911	952	-41	5,470	16.7%
EMEA・中南米	1,966	1,900	+65	7,610	25.8%
NTT Ltd.	3,041	-	+3,041	-	-
その他	196	198	-2	790	-

(*) 受注実績については、2024年3月期よりNTT Ltd.含む

NTT DATA

まず、受注高については、当四半期よりNTT Ltd.の連結拡大影響 (+3,041億円) を含んでいることに加えて、国内における大型案件の獲得等 (国内3セグ +637億円) により、+3,756億円と大幅に増加しています。

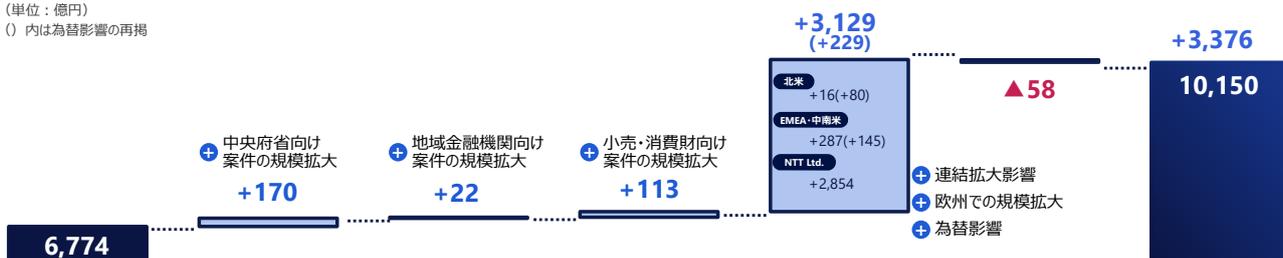
個別のセグメントで説明しますと、海外における北米やEMEA・中南米において、一部案件が第2四半期での受注予定となったこと、また、法人において、前期に獲得した小売・消費財向け案件の反動減があったこと等により、対前期で若干の減少はありますが、金融及び公共・社会基盤においては着実に案件を獲得しております。

8ページをご覧ください。

売上高 | セグメント別増減 (2024年3月期 第1四半期実績)

NTT Ltd.連結拡大影響に加え、国内・欧州における規模拡大及び為替影響等により増収

(単位：億円)
()内は為替影響の再掲



売上高	2024年3月期 第1四半期		2023年3月期 第1四半期		対前年度 増減	2024年3月期 予想	
	対前年度 増減	対前年度 増減	対前年度 増減	対前年度 増減		対業績予想 第1四半期進捗率	
合計	10,150	6,774	+3,376	41,000	24.8%		
公共	1,467	1,297	+170	6,650	22.1%		
金融	1,656	1,634	+22	6,920	23.9%		
法人(*)	1,303	1,190	+113	5,500	23.7%		
海外	6,182	3,053	+3,129	24,360	25.4%		
再掲							
北米	1,409	1,393	+16	5,770	24.4%		
EMEA・中南米	1,910	1,623	+287	7,110	26.9%		
NTT Ltd.	2,854	-	+2,854	11,670	24.5%		
その他(*)	▲459	▲400	▲58	▲2,430	-		

(*) 2023年4月に行った組織再編に伴い、2023年3月期 第1四半期について「法人」「その他」間で組替えを行っています。

NTT DATA

次に、売上高の状況です。

売上高は、NTT Ltd.の連結拡大影響（+2,854億円）及び為替影響（+229億円）に加え、国内における全セグメント及び欧州の規模拡大等により+3,376億円の増収となりました。

なお、北米については、為替影響を除くと実質減収（▲63億円）となっておりますが、これは収益性の向上を重視し案件の選別を行っているためであり、想定範囲内での動きとなっております。

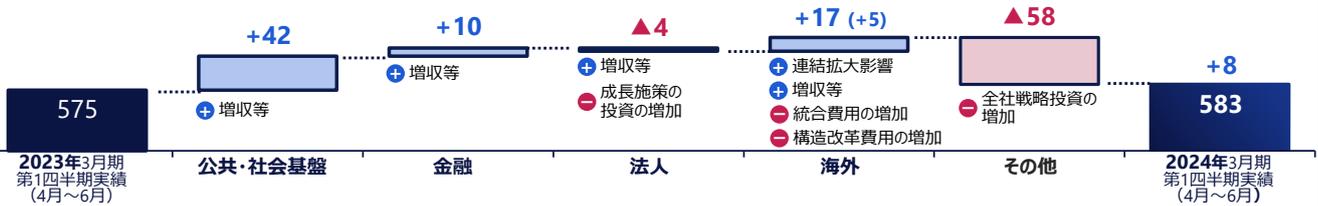
9ページをご覧ください。

営業利益 | セグメント別増減 (2024年3月期 第1四半期実績)

NTT Ltd.連結拡大影響や増収等に伴う増益はあるものの、海外における統合費用・構造改革費用の増加及び全社戦略投資の増加等により前年並み

(単位: 億円)

() 内は為替影響の再掲



営業利益 (営業利益率)	2024年3月期 第1四半期	2023年3月期 第1四半期	対前年度 増減	2024年3月期 予想	対業績予想 第1四半期進捗率
	583	575		2,920	20.0%
合計	583	575	+8	2,920	20.0%
公共	155 (10.6%)	113 (8.7%)	+42 (+1.8P)	800 (12.0%)	19.4%
金融	172 (10.4%)	162 (9.9%)	+10 (+0.5P)	730 (10.5%)	23.5%
法人	128 (9.8%)	131 (11.0%)	-4 (-1.2P)	550 (10.0%)	23.2%
海外	150 (2.4%)	133 (4.4%)	+17 (+1.9P)	990 (4.1%)	15.2%
その他	▲22	36	▲58	▲150	-

© 2023 NTT DATA Group Corporation

9

NTT DATA

次に、営業利益の状況です。

営業利益は、NTT Ltd.の連結拡大影響や国内事業での増収に伴う増益はあるものの、

通期業績予想時に織り込んでいた

海外における事業統合費用（約▲30億円）及び

NTT Ltd.等における構造改革費用（約▲60億円）、

全社戦略投資（約▲20億円）に加え、

法人での成長施策の投資増（コンサル、アセット等のオフリング強化）もあり、

前年並み（+8億円）にとどまりました。

これら事業統合や構造改革等は順調に進捗しており、中長期的な成長に向け、引き続き取り組みを進めてまいります。

第1四半期実績のご説明は以上ですが、海外セグメントの内訳についても補足説明させていただきます。

10ページをご覧ください。

【参考】海外セグメントの業績内訳

(単位：億円)

		2023年3月期 第1四半期実績	2024年3月期 第1四半期実績	前期比		前期比 (比率)
				(金額)	為替影響 ^(*)	
売上高		3,053	6,182	+3,129	+229	+102.5%
再掲	北米	1,393	1,409	+16	+80	+1.2%
	EMEA・中南米	1,623	1,910	+287	+145	+17.7%
	NTT Ltd. ^{(*)2}	-	2,854	+2,854	-	-
EBITA ^{(*)1}		185 6.1%	261 4.2%	+76 ▲1.8P	+9	+40.8%
再掲	北米	101 7.2%	101 7.2%	+0 ▲0.0P	+6	+0.0%
	EMEA・中南米	81 5.0%	55 2.9%	▲26 ▲2.1P	+4	▲32.0%
	NTT Ltd. ^{(*)2}	-	114 4.0%	+114 -	-	-
(参考) 受注高		2,915	6,036	+3,121	+205	+107.1%
再掲	北米	952	911	▲41	+51	▲4.3%
	EMEA・中南米	1,900	1,966	+65	+148	+3.4%
	NTT Ltd. ^(*)2, 3)	-	3,041	+3,041	-	-

(*)1 EBITA = 営業利益 + 買収に伴うPPA無形固定資産の償却費等

(*)2 NTT Ltd.は2023年3月期 第3四半期より連結開始

(*)3 2024年3月期 第1四半期よりNTT Ltd.含む

(*)4 為替レート (期中平均レート) : 2024年3月期 第1四半期は、USD 137.49円、EUR 149.58円、2023年3月期 第1四半期は、USD 129.73円、EUR 138.26円。

NTT DATA

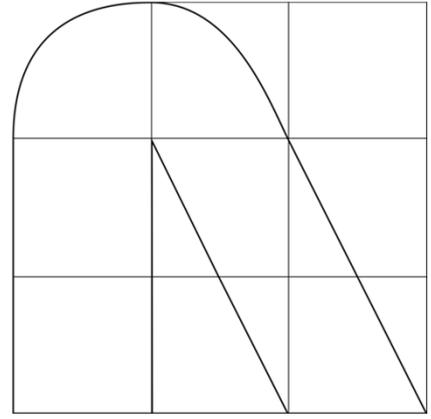
海外セグメントの情報ですが、受注高、売上高については先ほどご説明したとおりです。EBITAについて補足します。

北米は、繰り返しになりますが、案件の選別により減収ではあるものの、収益性の向上によりEBITAは前年同（101億円）を確保しております。EMEA中南米は、増収による増益はあるものの、事業統合費用（約▲25億円）及び構造改革費用の増（約▲6億円）により対前期▲26億円になっております。NTT Ltd.のEBITA（114億円）には、構造改革費用（約▲54億円）が含まれておりマージンは4%にとどまっております。

続きまして、海外事業統合後の状況についてご説明します。12ページをご覧ください。

3

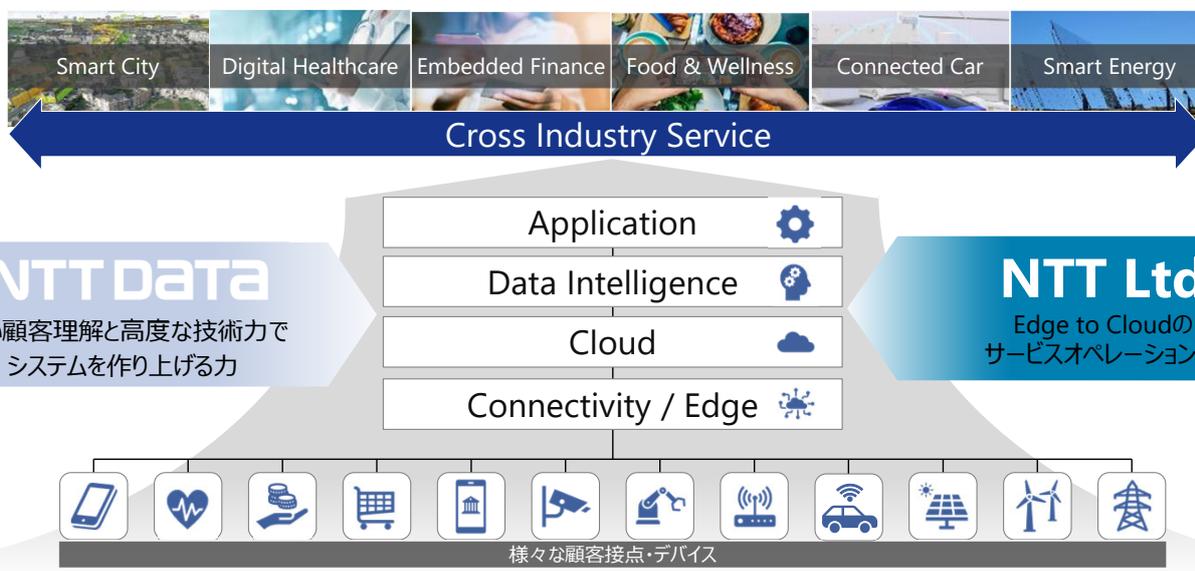
海外事業統合後の状況



(説明省略)

海外事業統合の狙い

これまでの「つくる力」に「つなぐ力」を加えることで
NTT DATAだからこそ提供できるしくみや価値をグローバルで創造する



これまでの説明の繰り返しとはなりますが、
これまでの「つくる力」に「つなぐ力」を加えることで、
当社グループだからこそ提供できるしくみや価値をグローバルで創造していく
という狙いの下、海外事業統合を進めており、
当四半期においても新たに連携案件が出てきております。

13ページをご覧ください。

海外事業統合による連携事例

NTT DATA ServicesとNTT Ltd.双方の強みを掛け合わせ、
ネットワーク・インフラ・アプリケーション等のサービスをトータルに提供し、お客様ビジネスをサポート

親会社からのスピンアウトに伴うIT環境構築案件を大手多国籍企業より受注

NTT DATA Services

コンサル・アプリケーションサービスを
主としたシステムインテグレーション

ERP、HCM、経費精算、
ITサービスマネジメント等の
複数のアプリケーションサービスを提供
(Oracle, Workday, Service Now等)

NTT Ltd.

インフラ領域を主とした
サービスオペレーション

ネットワーク、セキュリティ、業務環境、
クラウド基盤等のインフラサービスを提供
(Microsoft Azure, AWS等)

海外事業統合により、フルスタックなソリューション提供を実現

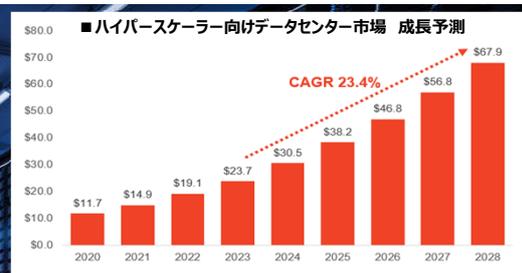
各々の強みを生かした事例をご紹介します。

北米のNTT DATA ServicesとNTT Ltd.は、
親会社からのスピンアウトに伴う
IT環境構築案件を大手多国籍企業より受注しました。
同社は親会社からのスピンアウトに伴い2024年初めまでに
親会社からアプリケーション及びインフラを切り離し、
スタンドアロンとして稼働させることをめざしており、
NTT DATA Servicesはアプリケーション領域を、
NTT Ltd.はインフラ領域を担当し、
One NTT DATAとしてフルスタックでお客様をサポートします。

引き続き海外の事業統合を進め、
2024年からの新たなオペレーティングモデルを策定していき、
更なるシナジーを創出していきます。

データセンター市場の成長率

データセンター事業成長予測は堅調な伸びを示しており、特にハイパースケーラー向け成長率が20%超と高いデータセンター事業を将来の収益源と位置づけ、積極投資を進める



2023年度 (計画)
NTT DATAのデータセンター投資額
約3,500億円

市場成長率と同等かそれ以上の拡大を目指す

さて、ここからはデータセンター事業の状況について、ご説明します。

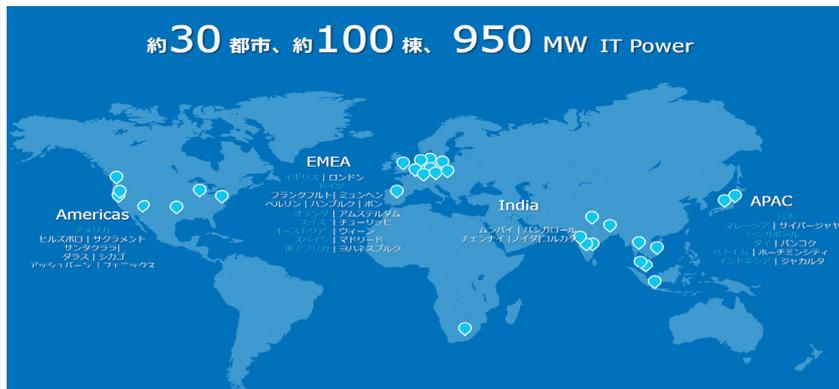
現在、当社グループは海外事業統合により世界第三位のグローバルデータセンター事業者となり、今後もデータセンター事業を中長期的な事業基盤の重要な柱と位置づけて取り組んでいきたいと考えています。

データセンター市場は高い市場成長率が予測されており、お客様からの引き合いも旺盛なことから、当社の中長期的な収益源として積極的な投資を進めていく方針であり、今年度は、約3,500億円の投資を予定しています。

当社グループは、今後市場成長率と同等かそれ以上の拡大を目指していきます。

データセンター拠点及び成長戦略

NTT DATAでは全世界の約30都市・約100データセンターを提供中
地域別の成長戦略に基づき、グローバルで投資を拡大しビジネス獲得を狙う



Americas
フットプリントの拡大によりハイパースケーラーの需要を取り込む。また中南米・カナダ市場への拡張も検討

EMEA
主要市場(フランクフルト・ロンドン・アムステルダム・パリ)でのビジネス拡大に加え、ハイパースケーラーとのリレーションを活かし周辺都市へも拡張

India
先行者利益を活かし高成長市場に合わせ投資を拡大しビジネス獲得を狙う

APAC
各国の規制を踏まえた成長戦略を策定し投資並びにビジネスを拡大

2023年度に
10を超える
データセンター
を竣工予定



下線は、第1四半期に竣工したデータセンター

15

NTT DATA

こちらは当社グループのデータセンター拠点と成長戦略の概要となります。

当社グループでは全世界で約30の都市に100を超えるデータセンターを設け、ハイパースケーラー及びエンタープライズ双方にご利用頂ける堅牢なファシリティならびに豊富な電力供給を誇るデータセンターを提供しています。

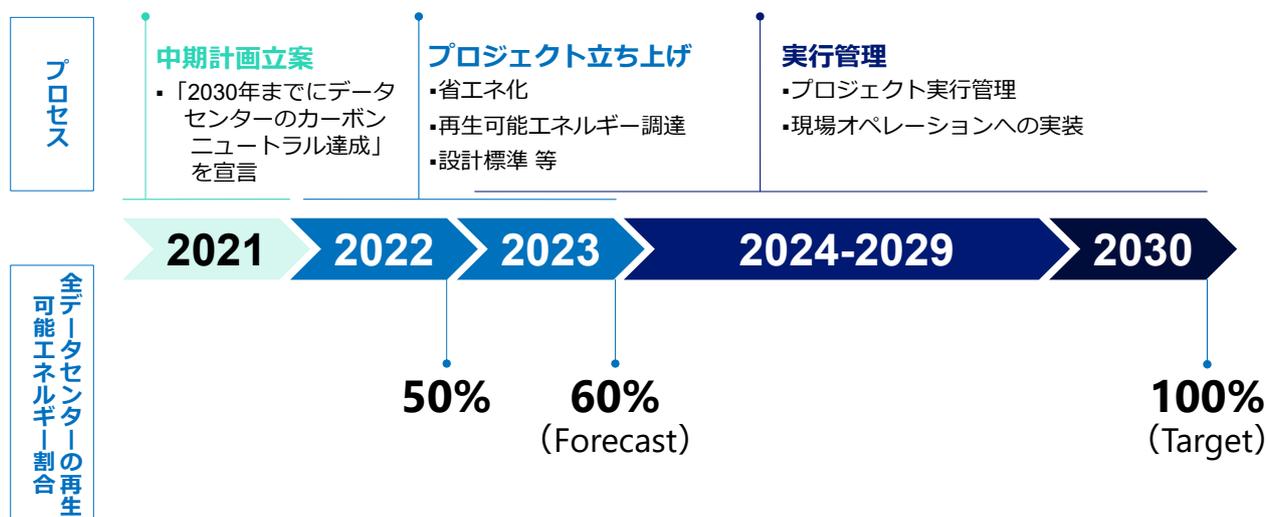
各地域の特性・規制に応じた成長戦略を設定し、投資の拡大ならびにビジネス拡大を進めています。

一例として、アメリカリジョンにおける戦略は「フットプリントの拡大を通じたハイパースケーラーの旺盛な需要を取り込む」こととしており、当四半期においても、大手ハイテク企業や金融機関から大口受注の事例が出てきています。

旺盛なデータセンター需要にこたえるべく、今年度は全世界で10を超えるデータセンターの竣工を予定しています。

データセンターにおけるサステナビリティの取り組み

自社使用電力全体の約7割を占めるデータセンターの電力使用量削減、省エネルギーの取り組みを推進
2030年に全てのデータセンターで再生可能エネルギー活用100%を目標と設定し比率を高めていく



Scope 1 & 2 : GHGプロトコル、自社による直接排出および他社供給による電気などの間接排出を対象とする

NTT DATA

一方で、データセンターの電力使用量は当社グループ使用電力全体の約7割を占めることから省エネルギーの取り組みについても進めています。

2030年に全てのデータセンターで再生可能エネルギー活用100%を目標に、当該比率を高めていきます。

具体的には本計画達成に向け、省エネ化、再生可能エネルギー調達、設計標準等のプロジェクトを立ち上げ、各プロジェクトにおける実行管理、現場オペレーションへの実装を進めてまいります。

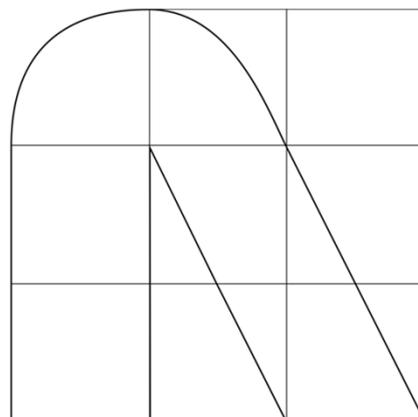
以降、参考として、海外事業統合関連と投資・財務戦略関連について2023年3月期 決算説明資料からの再掲をしております。
また22ページ以降には数値情報を記載しており、ご説明は省略いたします。

私からのご説明は以上とさせていただきます。
ありがとうございました。

参考

- 海外事業統合関連
- 投資・財務戦略関連

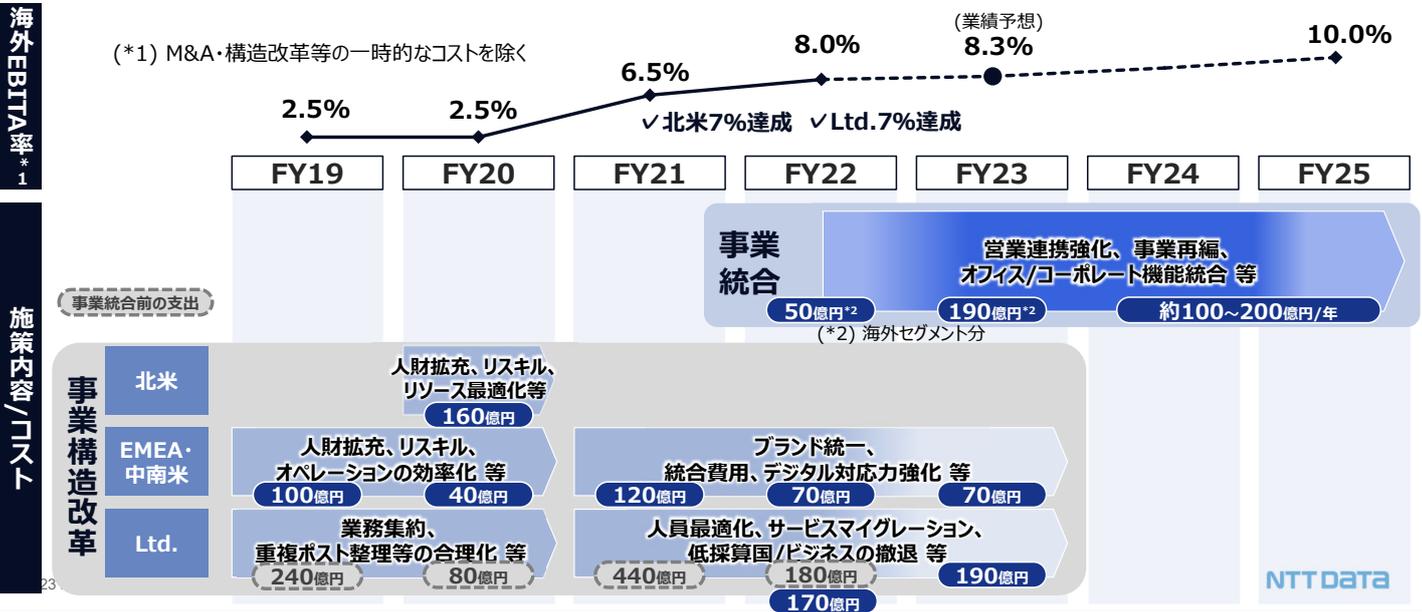
(2023年3月期 決算説明資料より再掲)



(説明省略)

海外事業の質を伴った成長

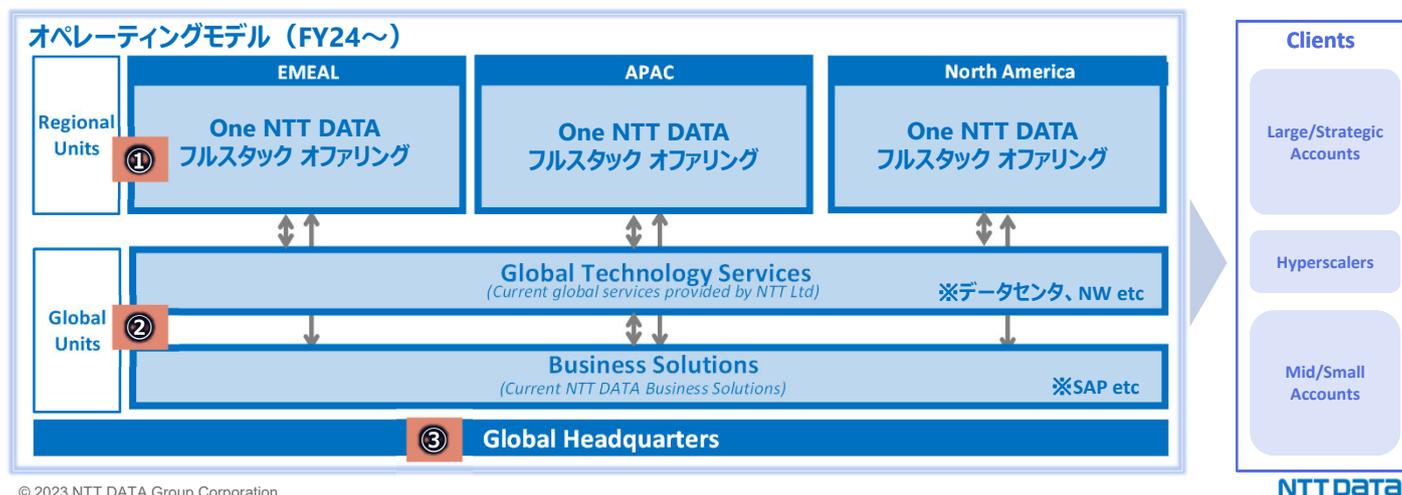
海外事業統合前より実施している事業構造改革の成果により、質を伴った成長を着実に実現
 今後、海外事業再編を本格的に推進し、中計目標であるEBITA率10%^{*1}達成をめざす



(説明省略)

海外事業構造の転換によるシナジー創出の加速

- ① 地域単位で一元的にオファリング提供できる統合体制に移行し、顧客エンゲージメントを強化
- ② スケールメリットを活かしグローバルで共通的なサービス（データセンタ、NW等）の提供能力を強化
- ③ コーポレート機能の全体最適化



(説明省略)

積極投資による中長期的な競争優位性の維持・強化

投資期

利益貢献期

FY2022～

FY2026～

現中期経営計画

将来の中期経営計画

① Strategic Investments

- ・ 注力技術・Industry領域の強化
- ・ 中長期的成長へ次世代ビジネス創出
(FY23 約320億円)

現中期経営計画の売上・利益目標達成に向けて、
デジタルの強みを徹底的に高めるための戦略的投資を実施する

② M&A

- ・ デジタル関連ケーパビリティの獲得
- ・ 売上/シェア向上によるプレゼンス向上

デジタル関連の人財・ケーパビリティ獲得に資するM&Aを機会に応じて
機動的に実行し、現中計および中長期的な競争優位性を獲得する

③ データセンター投資

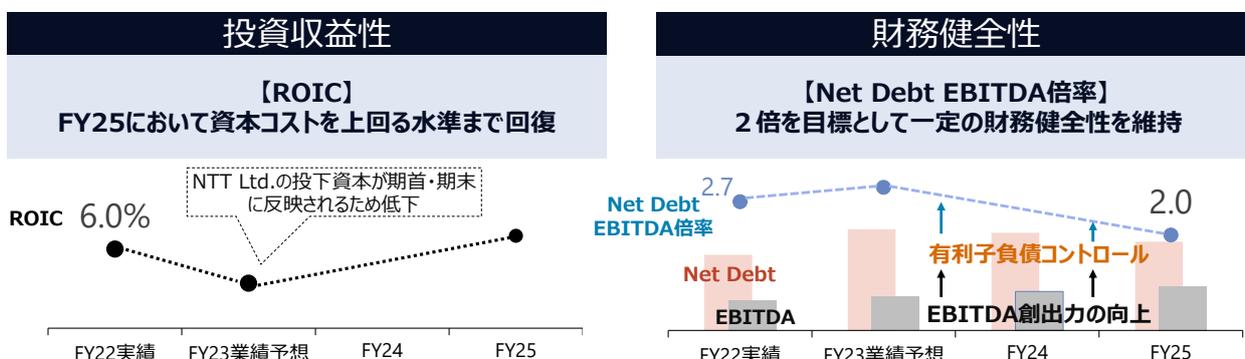
- ・ 高い市場成長率、旺盛な需要を
踏まえたマーケットポジションの獲得

HyperScalerの旺盛な需要を追い風にプレゼンスを強化するべく
積極的な先行投資を実施。中長期的に利益に大きく貢献する事業領域

(説明省略)

当社における投資収益性・財務健全性方針

将来の利益源獲得のためレバレッジを効かせた戦略投資を実施
 データセンター投資等は回収に長期間を要するため投資収益性や財務健全性が悪化するものの、
 第三者資本活用等により、FY23をボトムに改善を図る

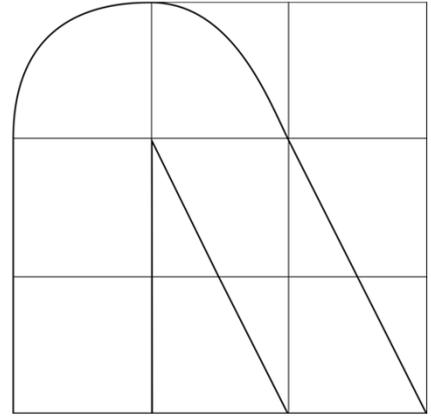


- 改善策**
- ・質を伴う成長によるEBITDA創出力の向上
 - ・データセンター事業において第三者資本を活用した回収期間の短縮
 - ・EBITDA創出力向上、第三者資本活用を見極めながらの有利子負債コントロール

(説明省略)

4

巻末資料 - 決算・業績予想値の詳細 -



(説明省略)

連結業績

(単位：億円, %)

	2023年3月期 第1四半期実績 (4月～6月)	2024年3月期 第1四半期実績 (4月～6月)	前期比 (%)
受注高 ⁽¹⁾	6,227	9,983	+60.3
受注残高 ⁽¹⁾	29,629	50,508	+70.5
売上高	6,774	10,150	+49.8
売上原価	4,995	7,478	+49.7
売上総利益	1,779	2,672	+50.2
販売費及び一般管理費 ⁽²⁾	1,204	2,089	+73.5
人件費	686	1,113	+62.2
作業委託費	231	370	+60.6
経費等その他	287	605	+110.8
営業利益	575	583	+1.4
営業利益率(%)	8.5	5.7	▲2.7P
金融収益・費用/ 持分法投資損益	14	▲101	-
税引前当期利益	589	482	▲18.1
法人所得税費用等 ⁽³⁾	192	206	+7.4
当社株主に帰属する 当期利益	397	277	▲30.4
設備投資	436	1,148	+163.5
減価償却費等 ⁽⁴⁾	445	705	+58.6

2023年3月期 実績	2024年3月期 予想
NTT Ltd.除き 27,256	NTT Ltd.除き 28,500
46,539	NTT Ltd.除き 29,600
34,902	41,000
25,679	29,930
9,222	11,070
6,631	8,150
3,486	-
1,363	-
1,782	-
2,591	2,920
7.4	7.1
▲163	▲520
2,428	2,400
928	960
1,500	1,440
3,817	5,900
2,231	2,780

(*)1 受注実績については、2024年3月期 第1四半期よりNTT Ltd.含む。2023年3月期はNTT Ltd.連結拡大影響を除く
 (*)2 「販売費及び一般管理費」は、性別別に区分変更を実施（2023年3月期 第3四半期に変更済み）
 (*)3 「法人所得税費用等」には、「法人所得税費用」及び「非支配持分に帰属する当期利益」を含む
 (*)4 2020年3月期以降はリ-入償却費を含めず算出

© 2023 NTT DATA Group Corporation

23

NTT DATA

(説明省略)

売上高（連結）

内訳詳細（外部顧客向け）

（単位：億円）

	2023年3月期 第1四半期実績 (4月～6月)	2024年3月期 第1四半期実績 (4月～6月)	2023年3月期 実績	2024年3月期 予想
公共・社会基盤	1,055	1,203	5,231	5,530
(再掲) 中央府省・地方自治体・ヘルスケア	557	627	2,909	3,070
テレコム・ユーティリティ	271	325	1,273	1,300
金融 ^{(*)1}	1,388	1,380	5,521	5,970
(再掲) 大手金融機関	600	534	2,168	2,230
地域金融機関	405	447	1,730	1,770
決済・保険	343	355	1,440	1,500
法人 ^{(*)2}	1,085	1,199	4,595	4,840
(再掲) 流通・サービス・ペイメント	456	-	1,941	-
製造・コンサルティング	630	-	2,654	-
製造・サービス	-	212	-	1,010
小売・消費財	-	278	-	1,030
コンサルティング・ペイメント	-	710	-	2,800
海外	3,037	6,155	18,661	24,360

製品及びサービス別（外部顧客向け）

コンサルティング	1,028	1,210	4,604	4,700
統合ITソリューション	1,632	1,703	6,948	7,000
システム・ソフトウェア開発	1,610	1,689	7,176	7,300
メンテナンス・サポート	2,276	2,488	9,438	9,500
ITインフラ ^{(*)3}	-	1,297	2,785	5,050
通信端末機器販売等 ^{(*)3}	-	1,531	2,996	6,500
その他のサービス	227	230	955	950
製品及びサービス別の売上高 合計	6,774	10,150	34,902	41,000

(*)1 金融は、区分変更等を実施（2023年3月期 第2四半期に変更済み）

(*)2 法人は、2023年4月に行った組織再編に伴い、2024年3月期より「製造・サービス」（自動車、機械、交通等）、「小売・消費財」（流通、小売、食品等）、「コンサルティング・ペイメント」への区分変更を実施

(*)3 「ITインフラ」は、NTT Ltd.が行うビジネスであり、主にマネージドサービスやデータセンタービジネスを含む。「通信端末機器販売等」は、NTT Ltd.が行うビジネスであり、主に通信端末機器販売及びその保守サービスを含む

© 2023 NTT DATA Group Corporation

24

NTT DATA

（説明省略）

受注高・受注残高（連結）

受注高内訳詳細（外部顧客向け）

（単位：億円）

	2023年3月期 第1四半期実績 (4月～6月)	2024年3月期 第1四半期実績 (4月～6月)	2023年3月期 実績	2024年3月期 予想
公共・社会基盤	1,397	1,645	4,957	5,200
(再掲) 中央府省・地方自治体・ヘルスケア	797	1,016	2,598	2,830
テレコム・ユーティリティ	252	286	1,254	1,260
金融 ^{(*)1}	860	1,278	4,866	5,200
(再掲) 大手金融機関	364	470	2,237	2,370
地域金融機関	275	563	1,636	1,800
決済・保険	187	205	824	830
法人 ^{(*)2}	857	828	4,043	3,900
(再掲) 流通・サービス・ペイメント	232	-	1,279	-
製造・コンサルティング	625	-	2,764	-
製造・サービス	-	126	-	850
小売・消費財	-	233	-	950
コンサルティング・ペイメント	-	469	-	2,100
海外 ^{(*)3}	2,915	6,036	NTT Ltd.除き 12,677	NTT Ltd.除き 13,410

受注残高内訳詳細

受注残高	29,629	50,508	46,539	29,600
公共・社会基盤	6,191	6,091	5,625	5,330
金融	8,205	8,643	8,582	8,390
法人	1,391	1,725	1,816	2,080
海外 ^{(*)3}	13,519	33,731	30,225	NTT Ltd.除き 13,360

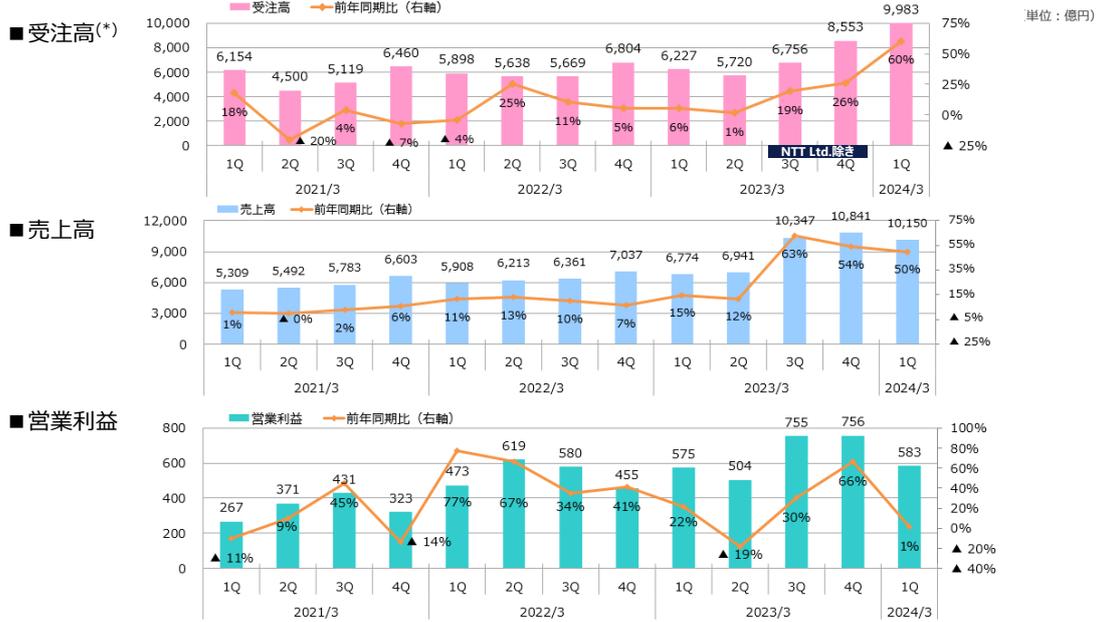
(*)1 金融は、区分変更等を実施（2023年3月期 第2四半期に変更済み）

(*)2 法人は、2023年4月に行った組織再編に伴い、2024年3月期より「製造・サービス」（自動車、機械、交通等）、「小売・消費財」（流通、小売、食品等）、「コンサルティング・ペイメント」への区分変更を実施

(*)3 受注実績については、2024年3月期 第1四半期よりNTT Ltd.含む。2023年3月期はNTT Ltd.連結拡大影響を除く

（説明省略）

四半期情報（連結）



(*) 2023年3月期 第3四半期・第4四半期はNTT Ltd.連結拡大影響を除く。2024年3月期 第1四半期よりNTT Ltd.含む

(説明省略)

連結財政状態計算書

内訳項目は再掲表示

(単位：億円)

	2023年3月期 実績	2024年3月期 第1四半期実績	前期比 増減(金額)
流動資産	22,490	23,227	+737
現金及び現金同等物	4,154	5,311	+1,157
売掛金	11,145	10,351	△794
棚卸資産	762	771	+9
売却目的保有資産	487	579	+92
非流動資産	39,092	42,064	+2,971
有形固定資産	13,725	15,117	+1,392
無形資産	6,532	6,686	+154
のれん	11,336	12,275	+939
繰延税金資産	2,250	2,344	+94
資産合計	61,582	65,291	+3,709
流動負債	18,043	19,501	+1,458
買掛金	3,994	3,528	△467
契約負債	4,179	4,532	+353
社債及び借入金(流動)	2,788	3,936	+1,147
非流動負債	19,575	20,183	+607
社債及び借入金	14,530	14,976	+446
リース負債(非流動)	2,046	2,129	+82
負債合計	37,618	39,684	+2,066
当社株主に帰属する持分	14,524	15,540	+1,016
非支配持分	9,440	10,067	+627
資本合計	23,964	25,607	+1,643
負債及び資本合計	61,582	65,291	+3,709

© 2023 NTT DATA Group Corporation

27

NTT DATA

(説明省略)

NTT Data